

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社名機製作所

【英訳名】 Meiki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下條 駿一

【本店の所在の場所】 愛知県大府市北崎町大根2番地

【電話番号】 0562(48)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大坪 孝秀

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市北崎町大根2番地

【電話番号】 0562(48)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大坪 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名機製作所東京支店
(埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,826,946	15,931,544	14,263,002	12,549,441	10,236,182
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,510,788	15,181	202,124	93,551	175,360
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	601,313	104,296	1,004,537	244,038	788,045
純資産額 (千円)	6,222,597	6,231,147	5,022,662	4,780,260	3,959,174
総資産額 (千円)	20,568,247	16,773,474	12,843,147	11,483,990	11,053,631
1株当たり純資産額 (円)	538.21	540.05	435.39	413.83	342.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	51.14	9.04	87.07	21.16	68.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	37.1	39.1	41.6	35.8
自己資本利益率 (%)	10.3	1.7	17.9	5.0	18.1
株価収益率 (倍)	9.50	39.93			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,997,296	783,805	306,050	380,690	138,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,471	118,280	1,652,769	33,615	65,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,625,195	777,204	1,821,553	640,283	390,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,776,856	1,655,135	1,799,907	1,570,996	1,356,416
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	339 ()	348 (40)	327 (35)	314 (37)	310 (52)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,522,297	15,557,923	13,678,687	11,999,434	10,032,186
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,451,244	5,560	191,417	96,635	143,968
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	516,844	45,624	1,001,283	226,035	745,046
資本金 (千円)	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,687,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	6,260,825	6,204,225	4,962,715	4,732,206	3,990,863
総資産額 (千円)	20,486,782	16,573,374	12,605,936	11,277,887	10,989,948
1株当たり純資産額 (円)	541.52	537.72	430.20	410.29	346.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	5.00 (2.50)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	43.82	3.95	86.79	19.60	64.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	37.4	39.4	42.0	36.3
自己資本利益率 (%)	8.7	0.7	17.9	4.7	17.1
株価収益率 (倍)	11.09	91.39			
配当性向 (%)	16.0	126.6			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	300 ()	309 ()	294 ()	284 ()	278 (37)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額7円00銭には、特別配当2円50銭、創業70周年の記念配当2円00銭を含んでおりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

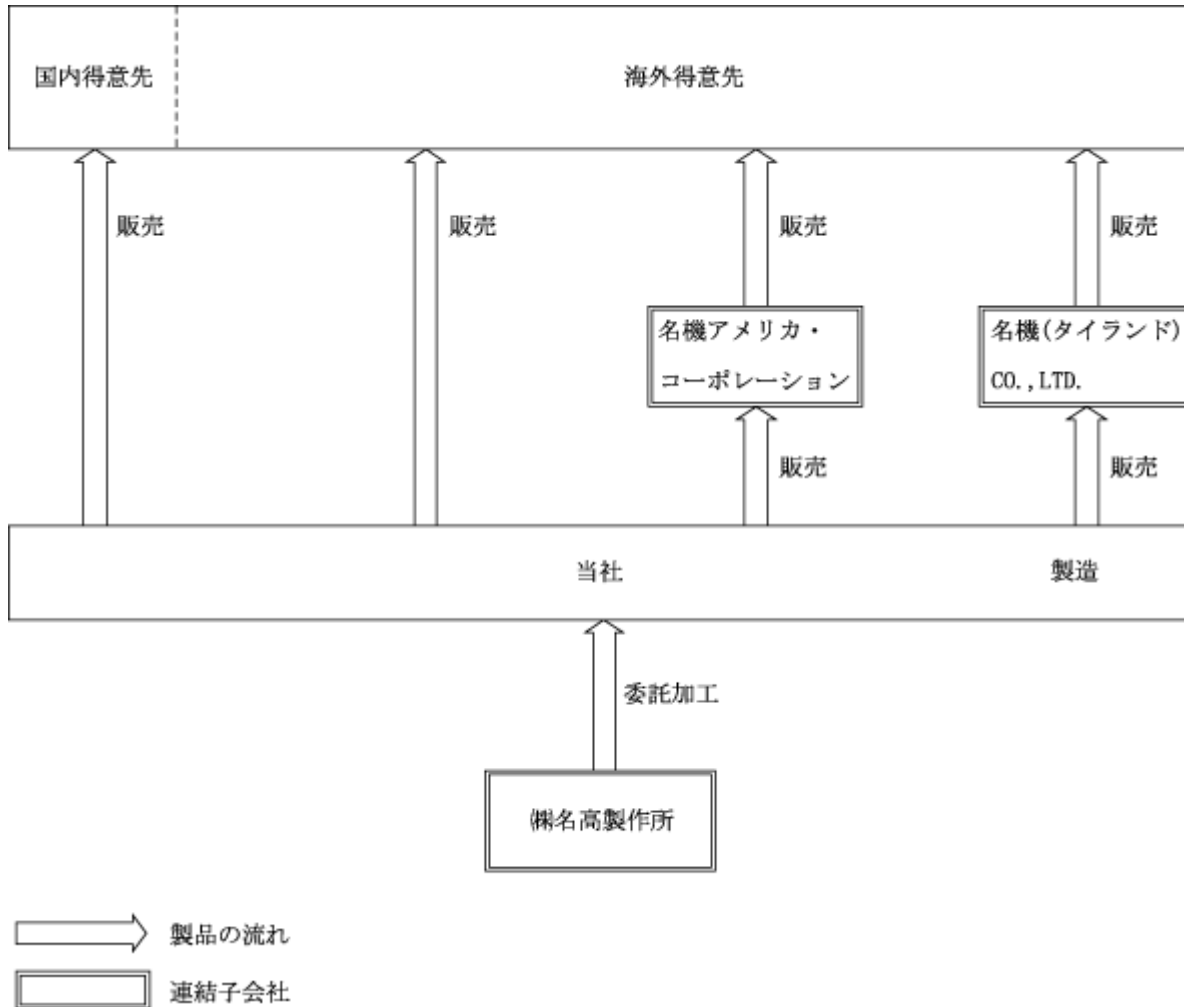
- 昭和8年11月 初代社長加治慶之助が現在の名古屋市瑞穂区塩入町で合資会社名機製作所を創設
化学繊維製造に関連する機械の製造を開始
- 昭和13年12月 株式会社名機製作所に改組(資本金600千円)
- 昭和14年4月 本社を現在の東京都千代田区丸の内三丁目に移転
- 昭和18年11月 共和工場を現在の愛知県大府市共和町に新設
主にダイカストマシン、ホットプレスを製造
- 昭和25年11月 本社を東京都千代田区丸の内三丁目より名古屋市瑞穂区塩入町に移転
- 昭和27年12月 共和工場を名古屋本社工場へ統合 共和工場は売却
国産初の全自動油圧駆動式プラスチック射出成形機の製造を開始
- 昭和41年2月 愛知ダイカスト工業株式会社(資本金3,600千円)を吸収合併
- 昭和43年4月 岡崎工場を岡崎市藤川町に新設(昭和45年11月大府工場へ統合)
- 昭和44年5月 大府工場を愛知県大府市北崎町に新設(現 本社工場)
- 昭和52年1月 名古屋工場を大府工場へ統合
- 昭和52年11月 本社を名古屋市瑞穂区塩入町から大府市北崎町へ移転
- 昭和54年8月 株式会社名高製作所(現 連結子会社)の第三者割当増資を引き受け
- 昭和55年10月 シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD.を設立
- 昭和58年7月 本社事務所・技術センターを現在地に竣工
- 昭和62年5月 米国現地法人 名機アメリカ・コーポレーション(現 連結子会社)を設立
- 平成元年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成8年9月 タイに現地合弁会社 名機(タイランド)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立
- 平成9年3月 品質管理・保証の国際規格ISO9001の認証を取得
- 平成17年3月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年9月 シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD.を清算

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内1社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外2社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービス業務活動を展開しており、事業の系統図は次のとおりであります。

なお、従来連結子会社であった名機シンガポールP T E . L T D .は、平成19年9月に清算完了しました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱名高製作所	愛知県大府市	百万円 60	射出成形機等の部品の製造	88.3		当社の射出成形機等の部品を製造していません。なお、当社所有の土地を賃借しています。また、借入金の保証を行っております。役員の兼任... 2人 出向... 1人
名機アメリカ・コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 1,300	射出成形機等の販売・アフターサービス	100.0		当社の射出成形機等を販売していますとともにアフターサービスを受けもっています。出向... 2人
名機(タイランド) CO.,LTD. (注) 2	タイ バンコク	千タイバーツ 6,000	射出成形機等の販売・アフターサービス	48.9		当社の射出成形機等を販売していますとともにアフターサービスを受けもっています。出向... 2人

(注) 1 上記子会社は特定子会社に該当していません。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	81〔7〕
製造部門	95〔35〕
全社的共通部門	134〔10〕
合計	310〔52〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278〔37〕	40.89	18.67	5,869,818

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

国内2社につきましては、下記のとおりそれぞれ労働組合を有しております。いずれにおきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

労働組合名称	結成日	平成20年3月末現在の組合員数(人)
名機労働組合	昭和21年11月3日	197
名高労働組合	昭和48年4月1日	17

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末までは自動車・IT・デジタル分野を中心に外需が景気の拡大を牽引する経済環境が続いてきましたが、今年に入って原油価格の高騰やそれに起因する原材料費の上昇に加え、サブプライムローン問題に起因する米国景気減速は、米国経済に大きく依存する中国やアジアの新興国の景気に対する懸念へと広がっており、その影響が我が国の経済にも影を落とすつつあります。

当社関連のプラスチック射出成形機業界におきましては、平成19年（1月～12月）の出荷台数は17,457台となり、前年比1,044台減少しました。これは前期比5.6%の減少ですが、輸出台数は概ね前期並であることから、企業の国内設備投資が一巡したのではないかと推測できます。

このような状況の中で、当社グループは自動車関連の大型特殊機の受注および売上は引続き順調に推移しましたが、小型を中心に新電動標準射出成形機の受注および売上が低迷したことを主因に受注額、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の受注高は10,071百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は、自動車向け大型専用機は順調に推移いたしましたが、その他の機種の販売が計画を下回ったことにより、5,666百万円（前期比22.5%減）、プレス機は1,346百万円（前期比19.2%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は10,236百万円（前期比18.4%減）となりました。このうち国内売上高は5,358百万円（前期比18.6%減）、海外売上高は4,877百万円（前期比18.3%減）となり、連結売上高に占める海外売上高は47.6%となりました。

利益面につきましては、生産性の向上による原価低減や諸経費削減活動を推進しましたが、売上減少による要因に加え国内・米国子会社の売上高低迷に起因する赤字計上も重なり、経常損失は175百万円となりました。さらに発表済の中期経営計画にもとづきV字回復を果たすべく長期滞留中の製品および部品の評価損・処分損を645百万円計上したことにより、当期純損失は788百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,356百万円、前連結会計年度末に比べ214百万円（13.7%）の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による2,069百万円の増加に対し、たな卸資産の増加等による1,931百万円の減少により、トータルでは138百万円（前年同期比242百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入134百万円に対し、固定資産取得等による支払69百万円が発生し、トータルでは65百万円（前年同期比31百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短・長期借入金の収入204百万円に対し、短・長期借入金の返済による支出等594百万円により、トータルでは 390百万円（前年同期比250百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	5,474,084	21.6
プレス機	1,324,088	22.4
金型・周辺機器等	1,048,857	0.3
部品	2,115,388	10.0
合計	9,962,417	17.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	5,655,244	7.4	1,172,961	0.9
プレス機	1,267,720	32.5	406,382	16.3
金型・周辺機器等	982,333	19.2	357,414	17.3
部品	2,166,207	11.4		
合計	10,071,504	13.5	1,936,757	7.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	5,666,095	22.5
プレス機	1,346,589	19.2
金型・周辺機器等	1,057,291	6.2
部品	2,166,207	11.4
合計	10,236,182	18.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 JTEKT	1,604,256	12.8	1,153,423	11.3

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は新電動射出成形機のシリーズ化が完了し、鋭意販売に努力いたしましたが、売上高、営業利益とも目標を達成することができませんでした。

今後は平成20年3月に策定しました中期経営計画にもとづき、平成21年3月期を“変革への準備期間”と位置付け、継続的な成長の実現に向けて次の課題に取り組んでまいります。

(1) 経常利益の確保

営業利益優先の販売へ方向転換し、平成22年度経常利益率5%を目指します。具体的推進項目は以下のとおりであります。

- ・国内部門～既存取引顧客に対する機械本体・サービスを含めた囲い込み営業の推進
- ・海外部門～市場占有率の高いV R機の積極販売推進（横型機の取組）
設備投資意欲が旺盛な中国向けの大口引き合い案件については、商慣習の違い・リスクに十分配慮しながらの受注獲得
- ・サービス部門～サービスセンタ部の新設と人員の増強（トータル10名）

(2) 原価低減

海外調達品目の拡大、V E・V Aの推進、製作工程の見直し等によるコストダウンを推進します。

(3) 新商品の開発

付加価値のある製品、差別化製品及び環境問題対応製品等競争力のある製品の開発を推進します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、40%以上が台湾、中国、米国等への輸出によるものです。従いまして、日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社には製造コスト削減を図る為、当社グループの主要市場である中国に生産拠点を置くところもあり、同地域で販売する主力製品の一部で価格競争が激化し当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、一部の部品、資材等を海外で調達していることもあり、急激な為替変動により顧客から販売価格の値下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などが予想されることから間接的には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、市場シェアを維持もしくは拡大し収益性を保つことが出来ない可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用での収益により当社グループの退職給付費用は減少してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

連結子会社は販売会社及び下請会社であり、企業集団における研究開発は専ら当社で行っております。当社は技術本部が中心となって先端技術の研究開発、地球環境を配慮した製品の開発、ユーザーが求める新技術の開発等を行っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は134,794千円であり、主な研究開発テーマは次の通りであります。特に当社の差別化商品として昨年上市した直圧式大型電動成形機のラインアップを完了させ、今後の販売の柱になるように進めていきます。また、発表以来好評を頂き当社としても環境配慮型商品として開発を続けている加熱筒内真空装置（バクメルタ）は納入客先で不良率低減等の好結果が得られており、今後は更なる改良と効果の拡大、完全無乾燥成形の確立を目指して研究を続けていきます。

(1) 射出成形機

- ・大型電動直圧射出成形機の開発
（メインラムによるセンタ押し直圧型締・型開機構の採用、他社機との差別化）
- ・マルチステーション成形システムの開発
（客先ニーズに合わせた特殊成形機の開発）
- ・ブルーレイディスク成形機、成形システムの開発
- ・超薄肉中型導光板成形システム（12インチから15インチの対応）の開発
- ・無乾燥成形システムの開発（バクメルタの改良）
- ・成形データファイリングシステム（新型電動成形機対応版）の開発

(2) プレス機

- ・多目的真空ラミネータ機（1ステージ）の開発
- ・省エネ型ホットプレス機の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等に重大な影響を与える重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える重要な会計方針は以下の通りです。

収益の認識

当社グループの売上高は、発注書に基づき顧客に製品を出荷した時点、またサービスが提供された時点で売上計上されます。また、一部製品については売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。特に、輸出増加傾向の中で検収に関するカントリーリスクが顕在化傾向にあります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。いわゆるローカル企業との海外取引が増加している状況のなかで、当社グループはL/Cベースでの取引を原則としておりますが、競合上キャッシュ取引も受けざるを得ない環境が進行しており、海外ローカル企業の与信情報システムが国内程完備されていない中で、貸倒れ増加の余地があります。

以上の状況の中で、平成19年度については、個社別の状況を吟味の結果新たに売掛金に対して18百万円の貸倒引当金を計上しました。今後についても、個社別の状況を吟味の上貸倒引当金の計上を検討していきます。

製品保証債務

当社グループの製品保証債務は、製品の不良率や修理コストに影響されます。製品保証債務費用の見

積額は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率や修理コストが見積と異なる場合は、製品保証債務費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、出荷機械のメンテナンス用部品と計画生産・受注生産用の部品等で構成されております。メンテナンス用部品は機械耐用年数に応じて長期在庫となる可能性もあり、部品品質の面から定期的廃棄を必要とするものがあります。また、計画生産・受注生産用部品については、キャンセルやマイナーチェンジ等で廃棄を要する部品が発生し、適時たな卸資産を処分しています。

平成19年度については、特別損失として308百万円のたな卸資産処分損を計上し、合わせて今後のたな卸資産の低価法を見据えて337百万円のたな卸資産評価損を計上しました。

繰延税金資産

当社グループは、平成17年度において繰越欠損金にかかわる繰延税金資産の計上を見送り、平成18年度において退職給付引当金と未払役員退職慰労金にかかわるものの大半についても計上を見送りしました。さらに、平成18年度末に計上していましたが国内子会社の退職給付引当金と役員退職慰労引当金にかかわるものについても計上を見送り、繰延税金資産については、一切計上しておりません。

退職給付費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された割引率、退職率、死亡率、将来の給与水準や年金資産の期待運用収益率などの前提条件をもとに計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、将来期間において費用及び債務に影響を及ぼします。提出会社の退職給付制度においては、未認識数理計算上の差異の償却額は、前連結会計年度の35百万円から当連結会計年度には36百万円に増加しました。また、翌連結会計年度も同程度の償却額となることが予想されます。

(2) 業績の環境分析と影響等

当連結会計年度は、概ね出荷台数は減少し、プラスチック射出成形機業界の平成19年年間出荷台数は前年同期比5.6%減の17,457台となりました。輸出台数は概ね前期並であることから、企業の国内設備投資が一巡したのではないかと推測できます。

売上高への影響

売上高は、自動車向け大型特殊機は好調に推移しましたが、その他の機種での販売が計画を下回ったことにより、前連結会計年度に比べ18.4%減収の10,236百万円となりました。製品別売上高では、射出成形機は上記の理由から、前連結会計年度に比べ22.5%の減少となり、プレス機についても前連結会計年度に比べ19.2%の減少となり、トータルでは、上記の通り18.4%の減収となりました。

国内売上高は前連結会計年度に比べ18.6%減少の5,358百万円となりましたが、依然海外売上高を上回りました。

その他特異業績分析

A：販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.89%、21百万円減少し、2,385百万円となりました。

主な要因は、販売手数料及び荷造運送費の減少です。

B：特別利益

特別利益は、固定資産売却益1百万円、投資有価証券売却益35百万円、貸倒引当金戻入33百万円を計上しましたが、前連結会計年度に比べ53百万円減少しました。

C：特別損失

特別損失は、たな卸資産評価損337百万円、たな卸資産処分損308百万円、固定資産除売却損9百万

円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ626百万円増加しました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の減少額は214百万円となり、前連結会計年度が221百万円の減少であったことから前連結会計年度対比で見ると6百万円改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加等によるキャッシュ・フローの減少と、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるキャッシュ・フローの増加により、トータルでは138百万円と前連結会計年度に比べ242百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等によりトータルでは65百万円と前連結会計年度に比べ31百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、実質的な資金調達がない中で借入金を圧縮したことによりトータルでは390百万円と前連結会計年度に比べ250百万円の増加となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び売上変動費としての販売手数料や運賃等であります。

契約債務及び保証債務

平成20年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,356	1,356	-	-	-
長期借入金	601	138	461	1	-

当社グループの第三者に対する保証は、従業員の住宅資金借入金に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成20年3月31日現在、当社グループの保証債務の合計は2百万円(前年同期3百万円)であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であります。関係会社の運転資金につきましては、基本的には当社からの長期借入金で対応することとしております。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は1,356百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達することとしております。平成20年3月31日現在、長期借入金の残高は601百万円であります。

当社グループは、安定した経常利益計上の継続が資金調達の前提条件となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては建物改築等により投資総額は69,399千円となりました。なお、所要資金は、自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 中部支店 (大府市)	事務所 工場	952,060	431,061	172,805 (78,817) [13,791]	91,738	1,647,666	243 <34>
東京支店 (埼玉県上尾市)	事務所	50,360	50,173	156,742 (692)	5,959	263,236	12 < >
大阪営業所 他4営業所	事務所	9,872	21,154	4,409 (773)	1,168	36,605	23 <3>

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)名高製作所 (大府市)	工場、事務所	28,585	27,145	()	651	56,381	21 <14>

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名機アメリカ・コーポ レーション (米国)	販売設備	45,542	12,731	8,226 (1,795)	79	66,579	6 < >
名機(タイランド) CO.,LTD. (タイ)	販売設備			()	797	797	5 <1>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であり、賃借料は年間13,420千円であります。

3 従業員数の<外書>は、臨時雇用者数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場	生産設備	365	27,402

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	11,550,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注1)		11,550,000		2,687,500	95,193	2,868,886
平成18年6月29日 (注1)		11,550,000		2,687,500	588,296	2,280,590
平成19年6月28日 (注1)		11,550,000		2,687,500	226,035	2,054,555

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を745,046千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	9	156	3		1,381	1,562	
所有株式数 (単元)		2,994	57	2,965	25		5,455	11,496	54,000
所有株式数 の割合(%)		26.0	0.5	25.8	0.2		47.5	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 自己株式20,308株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に308株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	570	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	485	4.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	423	3.66
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	412	3.56
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前4-18-4	347	3.00
株式会社慶祐	横浜市中区山下町58	347	3.00
株式会社ケイ・イー・アイ	東京都渋谷区広尾3-1-22	347	3.00
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根2	342	2.96
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	224	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	217	1.87
計		3,714	32.16

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 412千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,476,000	11,476	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		11,476	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町大根2	20,000		20,000	0.17
計		20,000		20,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,093	859
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,308		20,308	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金処分につきましては企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めていくことを基本といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めおります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては、多額の損失の計上を余儀なくされました。そのような状況下にありますので、誠に遺憾ではありますが当期は無配とさせていただくことになりました。

今後は、引き続き受注の拡大、原価低減活動の強化、新製品開発の促進に努め、業績の回復に全力で取り組み、早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	598	645	393	365	253
最低(円)	181	260	301	215	115

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	231	216	215	180	144	140
最低(円)	191	170	164	140	117	115

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 條 駿 一	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 ディスク部長 取締役ディスク部長 常務取締役、ディスク事業部長 兼技術本部長 常務取締役、オプティカル 事業部長兼技術本部長 常務取締役、オプティカル 事業部長 代表取締役社長(現)	(注)2	29
常務取締役		大 坪 孝 秀	昭和22年7月20日生	昭和45年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部長 常務取締役、管理本部長 常務取締役(現)	(注)2	20
取締役	技術本部長	大井戸 一 夫	昭和22年7月1日生	昭和41年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年5月 平成20年6月	当社入社 生産本部長 取締役生産本部長 株式会社名高製作所代表取締役社 長 取締役技術本部長(現)	(注)2	9
取締役	生産本部長	本 荘 豊	昭和24年1月21日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年8月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 技術本部技術部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役モルダ事業部長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼海外統括部長 取締役生産本部長(現)	(注)2	8
取締役	管理本部長	石 黒 正 彦	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月	株式会社富士銀行入行 同行日吉支店長 株式会社みずほ銀行審査第五部 審査役 当社企画業務部長 取締役企画業務部長 取締役管理本部長兼企画業務部長 取締役管理本部長(現)	(注)2	8
取締役	営業本部長	浅 井 郁 夫	昭和22年4月30日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成20年6月	当社入社 ディスク事業部ディスク部部長 オプティカル事業部オプティカル 部長 オプティカル事業部長 取締役オプティカル事業部長 取締役技術本部長 取締役営業本部長兼海外統括部長 (現)	(注)2	8
常勤監査役		平 松 英 司	昭和23年6月21日生	昭和46年3月 平成10年2月 平成11年4月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年6月	当社入社 大阪支店長 モルダ事業部東京支店長 モルダ事業部長 モルダ事業部国内統括担当部長 モルダ事業部サービス統括部長 内部監査室長 常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		北 林 哲	昭和16年1月10日生	昭和39年4月 昭和59年11月 平成6年8月 平成13年6月	株式会社富士銀行入行 同行厚木支店長 株式会社日本ダイナースクラブ 取締役審査部長 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		鈴 木 進 也	昭和38年11月19日生	平成6年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	司法研修所司法修習生 弁護士登録(愛知県弁護士会)テ ミス総合法律事務所勤務 テミス総合法律事務所パートナー 当社仮監査役 監査役(現)	(注)3	
監査役		秦 研 二	昭和16年2月28日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成8年9月 平成11年6月 平成19年6月	三菱重工業株式会社入社 同名古屋誘導推進システム製作所 総務部長 株式会社春秋社取締役 名古屋支店長 同常務取締役名古屋支店長 当社監査役(現)	(注)5	
計							86

(注) 1 監査役 北林 哲、鈴木 進也、秦 研二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 平松 英司、鈴木 進也の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北林 哲の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 秦 研二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するため、企業の社会的責任を自覚し、経営環境の変化に素早かつ的確に対応できる体制の構築・整備と公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に取り組むことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

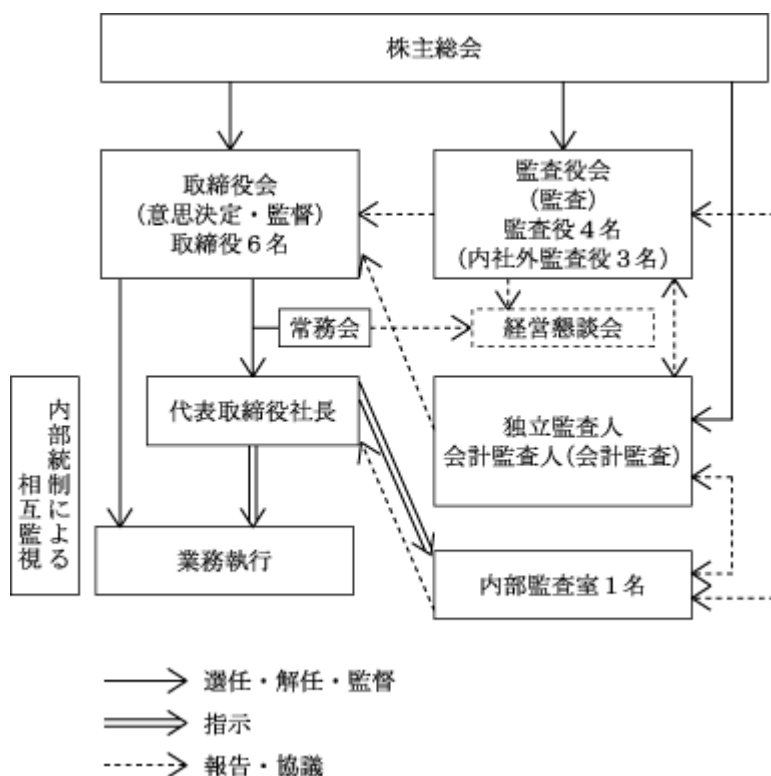
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A：会社の機関の基本説明

- 1 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名で構成され、取締役会及び当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。監査役会は1ヵ月に1回以上開催しております。
- 2 当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、また経営陣の適正な配置を機動的に行うため、取締役の任期についても1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴くこととしております。
- 3 当社は、代表取締役の経営方針の確認とともに、会社が対処すべき課題、会社をとりまくリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役と監査役会との相互認識と信頼関係を深めるため、常務会と監査役会で構成する経営懇談会を3ヶ月に1回以上開催しております。
- 4 当社の開示資料の内容は、法の要請事項に合致しております。また財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために会計監査人 監査法人朝見会計事務所の監査を受けております。

B：当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



C：会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- 1 当社の取締役会は6名とスリム化しており、全員が本社に所属し、取締役会に機動性を持たせております。必要があれば都度取締役会を開催することができ、業務の決定の迅速化を図ることとし、法令に定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任されておりませんが、従来より社外関係先より取締役を受け入れ、社内取締役だけのガバナンスへの内部牽制を実施しております。
- 2 当社の内部統制システムは、業務執行機関の相互内部統制を基本として実施しております。また、管理本部を中心としてコンプライアンス、システム情報管理及びインサイダー情報管理の内部統制については、「内部情報管理規程」・「社内機密管理規程」・「MGW運用規程」を定めてその趣旨、手段や目的を明確に示し、全従業員が客観的に判断してセルフコントロールできる内部統制システムを運用しております。
- 3 社長直轄の内部監査室(1名)を設けております。内部監査室が内部統制の機関として、監査役会や会計監査人との連携により内部統制システムをより効率的に機能させることに有効であると考えております。

リスク管理体制の整備

当社は、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するため、総務部を所轄部署とした管理体制を敷き、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題に当たっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 55,584千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 30,367千円(うち社外監査役 3名 13,950千円)

上記には、次の金額は含まれておりません。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む) 39,429千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しました。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社外取締役及び社外監査役との関係

1 社外取締役

当社には社外取締役はありません。

2 社外監査役

社外監査役である北林哲氏、鈴木進也氏及び秦研二氏と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名

末次三朗(監査法人朝見会計事務所)

足立仁史(監査法人朝見会計事務所)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,570,996		1,356,416	
2 受取手形及び売掛金	4	4,186,933		3,283,988	
3 たな卸資産		2,926,755		3,624,987	
4 その他		213,282		327,570	
貸倒引当金		28,998		33,087	
流動資産合計		8,868,970	77.2	8,559,876	77.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		3,866,642		3,861,383	
減価償却累計額		2,692,249	1,174,393	2,774,962	1,086,421
(2) 機械装置及び運搬具		3,615,800		3,571,240	
減価償却累計額		3,098,249	517,551	3,028,972	542,267
(3) 土地			346,777		345,311
(4) その他		1,146,947		1,117,111	
減価償却累計額		1,027,729	119,218	1,016,677	100,433
有形固定資産合計		2,157,941	18.8	2,074,433	18.8
2 無形固定資産		20,747	0.2	20,415	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,810		5,675	
(2) 長期貸付金		50,871			
(3) 繰延税金資産		7,123			
(4) その他		608,384		612,324	
貸倒引当金		266,858		219,092	
投資その他の資産合計		436,331	3.8	398,906	3.6
固定資産合計		2,615,020	22.8	2,493,755	22.6
資産合計		11,483,990	100.0	11,053,631	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,437,693		3,277,306	
2 短期借入金	1	1,506,000		1,356,368	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	325,806		138,480	
4 未払法人税等		30,121		22,563	
5 製品保証引当金		54,035		46,884	
6 その他		490,822		451,908	
流動負債合計		4,844,478	42.2	5,293,511	47.9
固定負債					
1 長期借入金	1	514,938		462,708	
2 退職給付引当金		1,298,413		1,296,452	
3 役員退職慰労引当金		250		1,300	
4 その他		45,650		40,485	
固定負債合計		1,859,251	16.2	1,800,946	16.3
負債合計		6,703,729	58.4	7,094,457	64.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,687,500	23.4	2,687,500	24.3
2 資本剰余金		2,280,590	19.9	2,054,555	18.6
3 利益剰余金		90,443	0.8	652,454	5.9
4 自己株式		5,286	0.1	6,145	0.1
株主資本合計		4,872,360	42.4	4,083,455	36.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		620	0.0		
2 繰延ヘッジ損益		3,942	0.1		
3 為替換算調整勘定		94,733	0.8	129,522	1.2
評価・換算差額等合計		99,295	0.9	129,522	1.2
少数株主持分		7,196	0.1	5,241	0.1
純資産合計		4,780,260	41.6	3,959,174	35.8
負債純資産合計		11,483,990	100.0	11,053,631	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高			12,549,441	100.0	10,236,182	100.0
売上原価	1		9,868,161	78.6	7,981,834	78.0
売上総利益			2,681,280	21.4	2,254,348	22.0
販売費及び一般管理費	1 2		2,407,452	19.2	2,385,919	23.3
営業利益又は 営業損失()			273,827	2.2	131,571	1.3
営業外収益						
1 受取利息		4,625			3,479	
2 受取配当金		415			175	
3 仕入割引		2,249			985	
4 賃貸料		1,022			650	
5 その他		11,044	19,358	0.1	14,542	19,831
営業外費用						
1 支払利息		53,450			56,365	
2 たな卸資産処分損		71,335				
3 たな卸資産評価損		61,161				
4 手形売却損		3,380			5,683	
5 その他		10,305	199,633	1.6	1,572	63,620
経常利益又は 経常損失()			93,551	0.7	175,360	1.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3	13,314			1,018	
2 投資有価証券売却益					35,784	
3 貸倒引当金戻入		111,266	124,581	1.0	33,974	70,777
特別損失						
1 たな卸資産評価損					337,261	
2 たな卸資産処分損					308,570	
3 固定資産除売却損	4	28,430	28,430	0.2	9,587	655,419
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			189,702	1.5	760,002	7.4
法人税、住民税 及び事業税		26,897			22,874	
法人税等調整額		406,022	432,919	3.4	7,123	29,998
少数株主利益又は 少数株主損失()			820	0.0	1,954	0.0
当期純損失			244,038	1.9	788,045	7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,868,886	428,181	4,696	5,123,508
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩 (注)		588,296	588,296		
連結除外に伴う利益剰余金減少額			6,520		6,520
当期純損失 ()			244,038		244,038
自己株式の取得				589	589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		588,296	337,737	589	251,148
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590	90,443	5,286	4,872,360

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	678		100,168	100,846	6,375	5,029,037
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩 (注)						
連結除外に伴う利益剰余金減少額						6,520
当期純損失 ()						244,038
自己株式の取得						589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	58	3,942	5,434	1,550	820	2,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	58	3,942	5,434	1,550	820	248,777
平成19年3月31日残高(千円)	620	3,942	94,733	99,295	7,196	4,780,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590	90,443	5,286	4,872,360
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		226,035	226,035		
当期純損失()			788,045		788,045
自己株式の取得				859	859
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		226,035	562,010	859	788,904
平成20年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,054,555	652,454	6,145	4,083,455

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	620	3,942	94,733	99,295	7,196	4,780,260
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
当期純損失()						788,045
自己株式の取得						859
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	620	3,942	34,789	30,226	1,954	32,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	620	3,942	34,789	30,226	1,954	821,086
平成20年3月31日残高(千円)			129,522	129,522	5,241	3,959,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		189,702	760,002
2 減価償却費		208,061	242,205
3 貸倒引当金の増加額・減少額()		123,517	43,675
4 製品保証引当金の増加額・減少額()		15,436	7,151
5 退職給付引当金の増加額・減少額()		15,310	1,960
6 役員退職慰労引当金の増加額・減少額 ()		250	1,050
7 前払年金費用の増加額()・減少額		34,416	2,671
8 受取利息及び受取配当金		7,290	4,639
9 支払利息		53,450	56,365
10 為替差損益()		6	271
11 投資有価証券売却損益()			35,784
12 固定資産除却損		18,463	5,445
13 固定資産売却損益()		3,347	3,123
14 売上債権の増加額()・減少額		232,570	888,530
15 たな卸資産の増加額()・減少額		480,094	834,457
16 その他流動資産の増加額()・減少額		70,838	114,392
17 仕入債務の増加額・減少額()		401,460	867,986
18 その他流動負債の増加額・減少額()		54,665	38,497
19 その他固定負債の増加額・減少額()		3,640	5,164
小計		452,674	216,581
20 利息及び配当金の受取額		7,290	4,639
21 利息の支払額		53,450	56,365
22 法人税等の支払額		25,824	26,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,690	138,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入			67,539
2 有形・無形固定資産取得による支出		61,367	68,582
3 有形・無形固定資産売却による収入		26,395	14,347
4 貸付金回収による収入		60,000	50,871
5 その他投資の支出		2,543	1,102
6 その他投資の収入		11,131	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,615	65,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		20,000	104,368
2 短期借入金返済による支出		243,000	254,000
3 長期借入による収入			100,000
4 長期借入金返済による支出		416,654	339,556
5 自己株式の取得による支出		589	859
6 親会社による配当金の支払額		39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		640,283	390,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,599	27,730
現金及び現金同等物の増加額・減少額 ()		221,377	214,580
現金及び現金同等物期首残高		1,799,907	1,570,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加額・減少額()		7,533	
現金及び現金同等物期末残高	1	1,570,996	1,356,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、名機シンガポールPTE.LTD.は、現在清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品主として個別法による原価法 原材料及び半製品主として移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、名機シンガポールPTE.LTD.は、平成19年9月に清算完了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産 ……定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。 なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をしておりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、海外子会社は引当計上しておりません。 役員退職慰労引当金 国内子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益が19,379千円減少し、営業損失が27,891千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,074千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,777,006千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 短期借入金1,180,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">888,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,580</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)845,568千円、長期借入金14,674千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,350</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 16,543千円</p> <p>4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">106,529千円</td> </tr> </table>	土地	54,924千円	建物及び構築物	888,945	機械装置及び運搬具	69,580	土地	120,611千円	建物及び構築物	72,350	金融機関からの借入金		従業員(住宅資金)	3,581千円	受取手形	106,529千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円、長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,042</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)975,528千円、長期借入金49,266千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,942</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 67,496千円</p> <p>4</p>	土地	54,924千円	建物及び構築物	821,250	機械装置及び運搬具	64,042	土地	120,611千円	建物及び構築物	65,942	金融機関からの借入金		従業員(住宅資金)	2,678千円
土地	54,924千円																														
建物及び構築物	888,945																														
機械装置及び運搬具	69,580																														
土地	120,611千円																														
建物及び構築物	72,350																														
金融機関からの借入金																															
従業員(住宅資金)	3,581千円																														
受取手形	106,529千円																														
土地	54,924千円																														
建物及び構築物	821,250																														
機械装置及び運搬具	64,042																														
土地	120,611千円																														
建物及び構築物	65,942																														
金融機関からの借入金																															
従業員(住宅資金)	2,678千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、132,280千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 624,274千円 荷造運送費 295,658 退職給付費用 77,639 役員退職慰労引当金繰入額 250	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 690,469千円 退職給付費用 85,644 役員退職慰労引当金繰入額 1,050
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,350千円 土地 9,953 その他(工具器具備品) 10	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,017千円 その他(工具器具備品) 1
4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,374千円 機械装置及び運搬具 16,776 土地 9,217 その他(工具器具備品) 1,062	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 6,525 その他(工具器具備品) 2,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,115	2,100		16,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,215	4,093		20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,570,996千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,356,416千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,570,996千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,356,416千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>51,336</td> <td>3,480</td> <td>47,855</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td>198,124</td> <td>122,750</td> <td>75,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,461</td> <td>126,231</td> <td>123,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,917</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	51,336	3,480	47,855	その他(工 具器具備 品)	198,124	122,750	75,374	合計	249,461	126,231	123,229	1年内	47,138千円	1年超	78,779	合計	125,917	支払リース料	58,961千円	減価償却費相当額	57,601	支払利息相当額	1,737	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>79,042</td> <td>13,476</td> <td>65,566</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td>250,131</td> <td>137,028</td> <td>113,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,174</td> <td>150,504</td> <td>178,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,924</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	79,042	13,476	65,566	その他(工 具器具備 品)	250,131	137,028	113,102	合計	329,174	150,504	178,669	1年内	57,643千円	1年超	124,281	合計	181,924	支払リース料	67,555千円	減価償却費相当額	63,814	支払利息相当額	4,262
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及 び運搬具	51,336	3,480	47,855																																																						
その他(工 具器具備 品)	198,124	122,750	75,374																																																						
合計	249,461	126,231	123,229																																																						
1年内	47,138千円																																																								
1年超	78,779																																																								
合計	125,917																																																								
支払リース料	58,961千円																																																								
減価償却費相当額	57,601																																																								
支払利息相当額	1,737																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及 び運搬具	79,042	13,476	65,566																																																						
その他(工 具器具備 品)	250,131	137,028	113,102																																																						
合計	329,174	150,504	178,669																																																						
1年内	57,643千円																																																								
1年超	124,281																																																								
合計	181,924																																																								
支払リース料	67,555千円																																																								
減価償却費相当額	63,814																																																								
支払利息相当額	4,262																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,425	11,805	620
小計	12,425	11,805	620
合計	12,425	11,805	620

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,005
合計	25,005

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,539	35,784	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675
合計	5,675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的から、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引は、短期・長期借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約及び金利スワップの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">168,862,243千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">173,045,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,183,083</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 0.95%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 30,161,836千円及び別途積立金 25,978,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、前連結会計年度において、特別掛金24,033千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	168,862,243千円	年金財政計算上の給付債務の額	173,045,327	差引額	4,183,083																						
年金資産の額	168,862,243千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	173,045,327																												
差引額	4,183,083																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,220,041千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,016,044</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,203,996</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259,083</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">944,913</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">353,500</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,298,413</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 厚生年金基金は総合設立型の基金であり、年金資産の額は1,552,509千円であります。</p> <p>3 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,220,041千円	ロ 年金資産	1,016,044	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,203,996	ニ 未認識数理計算上の差異	259,083	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	944,913	ヘ 前払年金費用	353,500	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,298,413	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,000,880</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,181,354</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,073</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">940,280</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">356,171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,296,452</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,182,235千円	ロ 年金資産	1,000,880	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,181,354	ニ 未認識数理計算上の差異	241,073	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	940,280	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,296,452
イ 退職給付債務	2,220,041千円																												
ロ 年金資産	1,016,044																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,203,996																												
ニ 未認識数理計算上の差異	259,083																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	944,913																												
ヘ 前払年金費用	353,500																												
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,298,413																												
イ 退職給付債務	2,182,235千円																												
ロ 年金資産	1,000,880																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,181,354																												
ニ 未認識数理計算上の差異	241,073																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	940,280																												
ヘ 前払年金費用	356,171																												
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,296,452																												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

イ 勤務費用	167,155千円	イ 勤務費用	155,700千円
ロ 利息費用	44,952	ロ 利息費用	43,631
ハ 期待運用収益	39,647	ハ 期待運用収益	40,082
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,955	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	208,415	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して ております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、勤務費用に計上しております。		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額 は、勤務費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数		ニ 数理計算上の差異の処理年数	
13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、翌連結会計年度 から費用処理しております。)		13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、翌連結会計年度 から費用処理しております。)	
		(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,177,074千円	繰越欠損金	1,524,004千円
退職給付引当金	374,287	退職給付引当金	374,846
たな卸資産評価損	208,400	たな卸資産評価損	196,816
未払賞与	72,915	未払賞与	69,406
貸倒引当金	27,587	貸倒引当金	7,646
製品保証引当金	21,559	製品保証引当金	18,706
その他	44,345	その他	29,683
計	1,926,170	計	2,221,111
評価性引当額	1,919,047	評価性引当額	2,221,111
繰延税金資産の純額	7,123	繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳		
法定実効税率	39.9%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となった ため、記載しておりません。	
(調整)			
住民税均等割	8.9		
評価性引当額の増加	174.6		
その他	4.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	5,319,957	612,928	35,806	5,968,692
連結売上高(千円)				12,549,441
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.4	4.9	0.3	47.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国・タイ・韓国・台湾・香港
(2) 北米.....アメリカ
(3) その他.....オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	4,411,023	370,181	96,042	4,877,247
連結売上高(千円)				10,236,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.0	3.6	1.0	47.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国・タイ・韓国・香港・台湾
(2) 北米.....アメリカ
(3) その他.....ロシア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円83銭	1株当たり純資産額	342円93銭
1株当たり当期純損失	21円16銭	1株当たり当期純損失	68円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,780,260千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,959,174千円
普通株式に係る純資産額	4,773,064千円	普通株式に係る純資産額	3,953,932千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	7,196千円	少数株主持分	5,241千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	11,550,000株
普通株式の自己株式数	16,215株	普通株式の自己株式数	20,308株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,533,785株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,529,692株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	244,038千円	連結損益計算書上の当期純損失	788,045千円
普通株式に係る当期純損失	244,038千円	普通株式に係る当期純損失	788,045千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,535,152株	普通株式の期中平均株式数	11,531,397株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,506,000	1,356,368	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	325,806	138,480	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	514,938	462,708	1.7	平成23年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,346,744	1,957,556		

(注) 1 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	438,350	23,298	1,060	

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,361,583		1,294,446	
2 受取手形	4	640,186		461,313	
3 売掛金	5	3,587,958		2,813,220	
4 製品		524,203		350,775	
5 半製品		276,353		313,753	
6 原材料		1,093,727		1,308,713	
7 仕掛品		891,583		1,529,626	
8 貯蔵品		21,431		23,132	
9 前渡金				20,057	
10 前払費用		30,370		27,914	
11 未収還付消費税等		55,411		118,223	
12 未収入金				150,293	
13 その他		117,460		7,234	
貸倒引当金		31,941		34,821	
流動資産合計		8,568,328	76.0	8,383,883	76.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,181,741		3,183,108	
減価償却累計額		2,183,163	998,578	2,260,931	922,177
(2) 構築物		387,856		403,151	
減価償却累計額		299,223	88,632	313,035	90,115
(3) 機械装置		3,284,541		3,239,940	
減価償却累計額		2,808,306	476,234	2,742,298	497,642
(4) 車両運搬具		64,366		64,366	
減価償却累計額		57,859	6,506	59,618	4,748
(5) 工具器具備品		1,121,840		1,095,684	
減価償却累計額		1,006,735	115,105	996,802	98,882
(6) 土地			337,084		337,084
(7) 建設仮勘定			2,047		23
有形固定資産合計		2,024,190	17.9	1,950,674	17.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権		7,864		4,218	
(2) 借地権		3,100		3,100	
(3) ソフトウェア		5,017		8,739	
(4) 施設利用権		4,009		4,009	
無形固定資産合計		19,992	0.2	20,067	0.2

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,810		5,675	
(2) 関係会社株式		237,956		237,956	
(3) 長期貸付金		50,871			
(4) 破産更生債権等		215,986		219,092	
(5) 長期前払費用		6,876		6,343	
(6) 前払年金費用		353,500		356,171	
(7) その他		44,255		43,199	
貸倒引当金		280,880		233,114	
投資その他の資産合計		665,376	5.9	635,324	5.8
固定資産合計		2,709,558	24.0	2,606,065	23.7
資産合計		11,277,887	100.0	10,989,948	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	1,721,218		2,341,657	
2 買掛金	5	640,315		917,928	
3 短期借入金	1	1,500,000		1,340,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	320,238		132,912	
5 未払金		3,141		3,726	
6 未払費用	5	393,083		342,039	
7 未払法人税等		24,203		21,840	
8 前受金		17,960		57,660	
9 預り金		47,729		27,395	
10 製品保証引当金		54,035		46,884	
11 その他		3,942			
流動負債合計		4,725,869	41.9	5,232,045	47.6
固定負債					
1 長期借入金	1	500,264		453,602	
2 退職給付引当金		1,273,898		1,274,988	
3 その他		45,650		38,450	
固定負債合計		1,819,812	16.1	1,767,040	16.1
負債合計		6,545,681	58.0	6,999,085	63.7

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,687,500	23.8	2,687,500	24.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,280,590			2,054,555	
資本剰余金合計			2,280,590	20.2	2,054,555	18.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		226,035			745,046	
利益剰余金合計			226,035	2.0	745,046	6.8
4 自己株式			5,286	0.0	6,145	0.1
株主資本合計			4,736,768	42.0	3,990,863	36.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			620	0.0		
2 繰延ヘッジ損益			3,942	0.0		
評価・換算差額等合計			4,562	0.0		
純資産合計			4,732,206	42.0	3,990,863	36.3
負債純資産合計			11,277,887	100.0	10,989,948	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,999,434	100.0		10,032,186	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		723,713			524,203		
2 当期製品製造原価	1	9,298,616			7,694,057		
合計		10,022,329			8,218,261		
3 製品期末たな卸高		524,203	9,498,125	79.2	350,775	7,867,485	78.4
売上総利益			2,501,309	20.8		2,164,700	21.6
販売費及び一般管理費	1 2		2,238,395	18.6		2,252,379	22.5
営業利益又は営業損失 ()			262,913	2.2		87,679	0.9
営業外収益							
1 受取利息	3	2,913			2,927		
2 受取配当金		415			175		
3 仕入割引	3	2,867			1,580		
4 賃貸料	3	8,578			8,167		
5 為替差益		1,471					
6 鉄屑処分収入					3,397		
7 その他		8,783	25,029	0.2	7,745	23,993	0.3
営業外費用							
1 支払利息		53,017			55,925		
2 たな卸資産処分損		71,335					
3 たな卸資産評価損		61,161					
4 賃貸原価		1,263			1,446		
5 手形売却損		3,208			5,628		
6 為替差損					16,015		
7 その他		1,320	191,308	1.6	1,266	80,283	0.8
経常利益又は経常損失 ()			96,635	0.8		143,968	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	9,953			471		
2 投資有価証券売却益					35,784		
3 貸倒引当金戻入		117,139	127,093	1.0	35,183	71,439	0.7
特別損失							
1 たな卸資産評価損					337,261		
2 たな卸資産処分損					308,570		
3 固定資産除売却損	5	27,681	27,681	0.2	9,578	655,410	6.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			196,047	1.6		727,940	7.2
法人税、住民税 及び事業税		16,205			17,106		
法人税等調整額		405,876	422,082	3.5		17,106	0.2
当期純損失			226,035	1.9		745,046	7.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,394,784	58.9	4,835,651	57.4
外注費		1,575,479	17.2	1,478,702	17.5
労務費		1,420,673	15.5	1,234,911	14.7
経費	1	773,392	8.4	878,135	10.4
当期総製造費用		9,164,330	100.0	8,427,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,102,381		891,583	
他勘定受入高	2	9,257		6,359	
合計		10,275,969		9,325,344	
期末仕掛品たな卸高		891,583		1,529,626	
他勘定振替高	3	85,769		101,660	
当期製品製造原価		9,298,616		7,694,057	

(注)

第65期	第66期
<p>原価計算の方法は、標準原価に基づく個別原価計算を採用し、実際原価との差額は原価差額として、税法基準によりたな卸資産及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 経費のうち主なもの</p> <p>減価償却費 116,317千円</p> <p>運賃 162,734</p> <p>業務委託費 138,260</p> <p>旅費交通費 101,947</p> <p>2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。</p> <p>3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。</p>	<p>同左</p> <p>1 経費のうち主なもの</p> <p>減価償却費 147,302千円</p> <p>運賃 216,378</p> <p>業務委託費 154,456</p> <p>旅費交通費 103,193</p> <p>2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。</p> <p>3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,868,886
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩(注)		588,296
当期純損失()		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		588,296
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	588,296	4,696	4,963,393
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩(注)	588,296		
当期純損失()	226,035		226,035
自己株式の取得		589	589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	362,260	589	226,624
平成19年3月31日残高(千円)	226,035	5,286	4,736,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	678		678	4,962,715
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				
当期純損失()				226,035
自己株式の取得				589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58	3,942	3,884	3,884
事業年度中の変動額合計(千円)	58	3,942	3,884	230,509
平成19年3月31日残高(千円)	620	3,942	4,562	4,732,206

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩		226,035
当期純損失()		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		226,035
平成20年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,054,555

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	226,035	5,286	4,736,768
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	226,035		
当期純損失()	745,046		745,046
自己株式の取得		859	859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	519,010	859	745,905
平成20年3月31日残高(千円)	745,046	6,145	3,990,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	620	3,942	4,562	4,732,206
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
当期純損失()				745,046
自己株式の取得				859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	620	3,942	4,562	4,562
事業年度中の変動額合計(千円)	620	3,942	4,562	741,342
平成20年3月31日残高(千円)				3,990,863

重要な会計方針

第65期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び半製品...移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0" data-bbox="336 994 727 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>5 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3 ~ 12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	建物	5 ~ 50年	機械装置	3 ~ 12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0" data-bbox="963 994 1355 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>5 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益が18,058千円減少し、営業損失が26,570千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,753千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>	建物	5 ~ 50年	機械装置	3 ~ 17年
建物	5 ~ 50年								
機械装置	3 ~ 12年								
建物	5 ~ 50年								
機械装置	3 ~ 17年								
<p>第65期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>								

<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会計処理の変更

<p>第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,736,148千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は110,574千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「鉄屑処分収入」の金額は1,716千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) (株)名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)5,568千円及び長期借入金14,674千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 117,880千円</p> <p>(2) 短期借入金840,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 120,611千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 41,891</p> <p>(3) 短期借入金1,180,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 54,924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 888,945</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 69,580</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 3,581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)名高製作所(子会社) 20,242</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 23,823</p> <p>3 受取手形割引高 16,000千円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 97,055千円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 206,194千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 50,188</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,865</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 12,552</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) (株)名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)5,568千円及び長期借入金9,106千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 117,880千円</p> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)969,960千円及び長期借入金40,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 120,611千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 37,950</p> <p>(3) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円及び長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 54,924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 821,250</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 64,042</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 2,678千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)名高製作所(子会社) 14,674</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 17,352</p> <p>3 受取手形割引高 56,550千円</p> <p>4</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 64,676千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 67,514</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 21,538</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 11,957</p>

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、132,280千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62.1%、一般管理費37.9%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,928千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">287,809</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">537,757</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">161,039</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,639</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">123,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,243</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">131,030</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">7,555</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">9,953千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16,026</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> </table>	販売手数料	145,928千円	荷造運送費	287,809	給料手当	537,757	賞与	161,039	退職給付費用	77,639	旅費交通費	123,161	減価償却費	75,243	試験研究費	131,030	受取利息	113千円	仕入割引	630	賃貸料	7,555	土地	9,953千円	建物	1,374千円	機械装置	16,026	工具器具備品	1,062	土地	9,217	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63.0%、一般管理費37.0%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">207,357千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">611,690</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">173,338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,644</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,161</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">134,082</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入割引</td><td style="text-align: right;">601千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">7,517</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,525</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,980</td></tr> </table>	荷造運送費	207,357千円	給料手当	611,690	賞与	173,338	退職給付費用	85,644	旅費交通費	115,650	減価償却費	77,161	試験研究費	134,082	仕入割引	601千円	賃貸料	7,517	機械装置	471千円	建物	71千円	機械装置	6,525	工具器具備品	2,980
販売手数料	145,928千円																																																										
荷造運送費	287,809																																																										
給料手当	537,757																																																										
賞与	161,039																																																										
退職給付費用	77,639																																																										
旅費交通費	123,161																																																										
減価償却費	75,243																																																										
試験研究費	131,030																																																										
受取利息	113千円																																																										
仕入割引	630																																																										
賃貸料	7,555																																																										
土地	9,953千円																																																										
建物	1,374千円																																																										
機械装置	16,026																																																										
工具器具備品	1,062																																																										
土地	9,217																																																										
荷造運送費	207,357千円																																																										
給料手当	611,690																																																										
賞与	173,338																																																										
退職給付費用	85,644																																																										
旅費交通費	115,650																																																										
減価償却費	77,161																																																										
試験研究費	134,082																																																										
仕入割引	601千円																																																										
賃貸料	7,517																																																										
機械装置	471千円																																																										
建物	71千円																																																										
機械装置	6,525																																																										
工具器具備品	2,980																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,115	2,100		16,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

第66期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,215	4,093		20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

(リース取引関係)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">48,400</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> <td style="text-align: right;">45,800</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">198,124</td> <td style="text-align: right;">122,750</td> <td style="text-align: right;">75,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">126,231</td> <td style="text-align: right;">123,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	48,400	2,600	45,800	車両 運搬具	2,936	880	2,055	工具器具 備品	198,124	122,750	75,374	合計	249,461	126,231	123,229	1年内	47,138千円	1年超	78,779	合計	125,917	支払リース料	58,961千円	減価償却費相当額	57,601	支払利息相当額	1,737	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,100</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> <td style="text-align: right;">64,095</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">250,131</td> <td style="text-align: right;">137,028</td> <td style="text-align: right;">113,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,174</td> <td style="text-align: right;">150,504</td> <td style="text-align: right;">178,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	76,100	12,004	64,095	車両 運搬具	2,942	1,471	1,471	工具器具 備品	250,131	137,028	113,102	合計	329,174	150,504	178,669	1年内	57,643千円	1年超	124,281	合計	181,924	支払リース料	67,555千円	減価償却費相当額	63,814	支払利息相当額	4,262
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置	48,400	2,600	45,800																																																														
車両 運搬具	2,936	880	2,055																																																														
工具器具 備品	198,124	122,750	75,374																																																														
合計	249,461	126,231	123,229																																																														
1年内	47,138千円																																																																
1年超	78,779																																																																
合計	125,917																																																																
支払リース料	58,961千円																																																																
減価償却費相当額	57,601																																																																
支払利息相当額	1,737																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置	76,100	12,004	64,095																																																														
車両 運搬具	2,942	1,471	1,471																																																														
工具器具 備品	250,131	137,028	113,102																																																														
合計	329,174	150,504	178,669																																																														
1年内	57,643千円																																																																
1年超	124,281																																																																
合計	181,924																																																																
支払リース料	67,555千円																																																																
減価償却費相当額	63,814																																																																
支払利息相当額	4,262																																																																

(有価証券関係)

第65期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第66期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,177,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,238</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">208,400</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">70,097</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,587</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,177,074千円	退職給付引当金	367,238	たな卸資産評価損	208,400	未払賞与	70,097	貸倒引当金	27,587	製品保証引当金	21,559	その他	43,670	計	1,915,629	評価性引当額	1,915,629	繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,519,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,607</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,816</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">65,533</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,519,610千円	退職給付引当金	366,607	たな卸資産評価損	196,816	未払賞与	65,533	貸倒引当金	7,646	製品保証引当金	18,706	その他	28,693	計	2,203,615	評価性引当額	2,203,615	繰延税金資産の純額	
繰越欠損金	1,177,074千円																																								
退職給付引当金	367,238																																								
たな卸資産評価損	208,400																																								
未払賞与	70,097																																								
貸倒引当金	27,587																																								
製品保証引当金	21,559																																								
その他	43,670																																								
計	1,915,629																																								
評価性引当額	1,915,629																																								
繰延税金資産の純額																																									
繰越欠損金	1,519,610千円																																								
退職給付引当金	366,607																																								
たな卸資産評価損	196,816																																								
未払賞与	65,533																																								
貸倒引当金	7,646																																								
製品保証引当金	18,706																																								
その他	28,693																																								
計	2,203,615																																								
評価性引当額	2,203,615																																								
繰延税金資産の純額																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">168.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">215.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割	8.3	評価性引当額の増加	168.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>																												
法定実効税率	39.9%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	8.3																																								
評価性引当額の増加	168.8																																								
その他	1.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3																																								

(1株当たり情報)

第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円29銭	1株当たり純資産額	346円14銭
1株当たり当期純損失	19円60銭	1株当たり当期純損失	64円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,732,206千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,990,863千円
普通株式に係る純資産額	4,732,206千円	普通株式に係る純資産額	3,990,863千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	11,550,000株
普通株式の自己株式数	16,215株	普通株式の自己株式数	20,308株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,533,785株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,529,692株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	226,035千円	損益計算書上の当期純損失	745,046千円
普通株式に係る当期純損失	226,035千円	普通株式に係る当期純損失	745,046千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,535,152株	普通株式の期中平均株式数	11,531,397株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,181,741	2,806	1,439	3,183,108	2,260,931	79,135	922,177
構築物	387,856	15,295		403,151	313,035	13,811	90,115
機械装置	3,284,541	123,018	167,619	3,239,940	2,742,298	82,236	497,642
車両運搬具	64,366			64,366	59,618	1,758	4,748
工具器具備品	1,121,840	30,327	56,483	1,095,684	996,802	43,569	98,882
土地	337,084			337,084			337,084
建設仮勘定	2,047	872	2,896	23			23
有形固定資産計	8,379,479	172,320	228,439	8,323,359	6,372,685	220,512	1,950,674
無形固定資産							
特許権	-	-	-	35,000	30,781	3,645	4,218
借地権	-	-	-	3,100			3,100
ソフトウェア	-	-	-	23,873	15,134	3,704	8,739
施設利用権	-	-	-	4,009			4,009
無形固定資産計	-	-	-	68,533	48,465	7,349	20,067
長期前払費用	11,693	1,638	1,350	11,981	5,638	2,171	6,343

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 展示用射出成形機 77,630千円 展示用プレス機 28,644千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 研削盤 77,200千円 旋盤 27,616千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,821	267,936	9,700	303,120	267,936
製品保証引当金	54,035	46,884		54,035	46,884

(注) 「当期減少額(その他)」欄の減少理由

貸倒引当金 前期末残高の洗替額252,249千円、個別引当分の回収額50,871千円であります。

製品保証引当金 洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,209
預金	当座預金	223,366
	普通預金	311,803
	通知預金	750,000
	別段預金	1,066
	小計	1,286,236
合計		1,294,446

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JTEKT	131,637
(株)高田商会	33,300
K I S C O(株)	32,025
ミツワ樹脂工業(株)	23,577
宮川化成工業(株)	22,910
その他 (注)	217,862
合計	461,313

(注) 三島光産(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	65,283
" 5月 "	171,953
" 6月 "	100,941
" 7月 "	74,596
" 8月 "	40,050
" 9月 "	4,609
" 10月以降満期	3,877
合計	461,313

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ambit Microsystems (Shanghai)Ltd.	448,091
豊田通商(株)	359,424
TIANJIN STANLEY ELECTRIC CO., LTD	168,719
スタンレー電気(株)	147,474
Foshan Ichikoh Valeo Auto Lighting Systems Co.,Ltd	114,500
その他 (注)	1,575,010
合計	2,813,220

(注) (株)永豊ジャパン他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,587,958	10,359,499	11,134,237	2,813,220	79.83	113.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
射出成形機	340,830
プレス機	9,945
合計	350,775

(e) 半製品

区分	金額(千円)
部品	313,753
合計	313,753

(f) 原材料

区分	金額(千円)
素材・粗形材	134,808
その他購入品	1,173,905
合計	1,308,713

(g)仕掛品

区分	金額(千円)
射出成形機	1,018,555
プレス機	245,789
金型・周辺機器等	8,351
加工中の部品	256,928
合計	1,529,626

(h)貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗材料	22,796
営業消耗材料	335
合計	23,132

負債の部

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日創電機(株)	145,217
(株)トキメック	141,867
中部富士電機(株)	113,959
(株)型システム	111,522
(株)日本精機商会	85,822
その他 (注)	1,743,268
合計	2,341,657

(注) (株)マルエム商会他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	660,118
” 5月 ”	575,758
” 6月 ”	576,038
” 7月 ”	503,410
” 8月 ”	26,331
合計	2,341,657

(b)買掛金

相手先	金額(千円)
CHAILEASE RESOURCES TRADING CO.,LTD.	140,222
(株)上組	58,812
(株)型システム	55,969
日創電機(株)	37,620
(株)トキメック	36,815
その他 (注)	588,488
合計	917,928

(注) (株)前田鉄工所他

(c)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)大垣共立銀行	90,000
(株)広島銀行	90,000
(株)名古屋銀行	60,000
(株)愛知銀行	70,000
合計	1,340,000

(d)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,144,982
未認識数理計算上の差異	241,073
年金資産	985,092
前払年金費用	356,171
合計	1,274,988

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月28日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第66期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次三朗

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 末次三朗

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。